



平成30年11月21日

平成31年3月期 第2四半期（中間期）決算のお知らせ（非連結）

共栄火災海上保険株式会社（本社：東京都港区新橋1-18-6、社長：助川 龍二）の平成31年3月期 第2四半期（中間期）決算（非連結）について、添付資料のとおりお知らせします。

添付資料

- 2018年度中間決算のポイント
- 平成31年3月期第2四半期（中間期）決算短信（非連結）
- 2018年9月中間期決算の補足資料

2018年度中間決算のポイント

元受正味保険料は、賠償責任保険を中心に新種保険等で増収したものの、自動車保険や自賠責保険の減収等により、対前年同期比で横ばいとなりましたが、正味収入保険料は、自然災害の再保険回収に伴う追加の再保険料の支払等により対前年同期比 23 億円減収の 809 億円となりました。

一方、正味支払保険金（含む損害調査費）は、自然災害の支払が増加したこと等から、対前年同期比 55 億円増加の 525 億円となりました。

この結果、正味収入保険料から正味支払保険金、正味事業費を除いた収支残は、対前年同期比で 79 億円減少し、10 億円の赤字となりました。

保険引受損益は、収支残が赤字となったものの、異常危険準備金の取崩等により責任準備金積増額等が減少したこと等から、保険引受損益は 9 億円の黒字となりました。

資産運用損益は、有価証券売却損益の減少等から、対前年同期比で 8 億円減少の 36 億円となりました。

以上の結果、最終の中間純損益は、対前年同期比で 24 億円減益の 35 億円となりました。

主要業績・諸指標等

○**元受正味保険料**は、新種保険で増収したものの、自動車保険や自賠責保険の減収等から916億円（対前年同期比横ばい）、**正味収入保険料**は、809億円（対前年同期比△23億円）となりました。

○**正味支払保険金**（含む損害調査費）は、自然災害の支払の増加等により、525億円（対前年同期比+55億円）となり、**正味損害率**は、64.9%（対前年同期比8.5ポイント上昇）となりました。

○**正味事業費**は、294億円（対前年同期比横ばい）となり、**正味事業費率**（事業費の正味収入保険料に対する割合）は36.4%（対前年同期比1.2ポイント上昇）となりました。

○**コンバインド・レシオ**（正味損害率と正味事業費率の合計）は、101.2%（対前年同期比 9.5 ポイント上昇）となりました。

○**保険引受損益**は、収支残が赤字となったものの、異常危険準備金の取崩等により責任準備金積増額等が減少したこと等から、9 億円（対前年同期比△26 億円）となりました。

損益状況

○**資産運用損益**は、有価証券売却損益の減少等から、36 億円（対前年同期比△8 億円）となりました。

○以上の結果、**経常損益**は、47 億円（対前年同期比△33 億円）となりました。

○経常損益に特別損益及び法人税及び住民税等を加減した**中間純損益**は 35 億円となりました。（対前年同期比△24 億円）

ソルベンシー・マージン比率

○**ソルベンシー・マージン比率**は、中間純損益を確保したものの、借入金の返済や有価証券含み益が減少したこと等により、928.1%（対前年度末比 40.2 ポイント減少）となりました。

以上

主要業績・諸指標

単位：百万円

	2017年度 中間決算	2018年度 中間決算	増減
元受正味保険料 (増収率)	91,725 (0.2%)	91,645 (△0.1%)	△80
正味収入保険料 (増収率)	83,292 (0.7%)	80,971 (△2.8%)	△2,320
正味支払保険金 (含む損害調査費)	46,987	52,533	5,546
正味損害率	56.4%	64.9%	8.5%
正味事業費	29,355	29,441	86
正味事業費率	35.2%	36.4%	1.2%
収支残	6,949	△1,003	△7,953
コンバインド・レシオ	91.7%	101.2%	9.5%
保険引受損益	3,656	958	△2,698

(参考)自然災害の影響

単位：百万円

	2017年度 中間決算	2018年度 中間決算	増減
元受正味保険金	2,572	9,676	7,103
(うち家計地震)	(193)	(2,109)	(1,915)
正味支払保険金	2,144	7,526	5,382
(うち家計地震)	(-)	(-)	(-)

※家計地震は、当中間期は大阪府北部地震の影響により元受正味保険金が増加しましたが、全額再保険による回収となるため、正味支払保険金への影響はありません。

損益状況

単位：百万円

	2017年度 中間決算	2018年度 中間決算	増減
保険引受損益	3,656	958	△2,698
資産運用損益	4,573	3,691	△882
経常損益	8,135	4,745	△3,390
中間純損益	5,923	3,520	△2,403

ソルベンシー・マージン比率等

単位：百万円

	2017年度 決算	2018年度 中間決算	増減
純資産	129,190	129,047	△142
ソルベンシー・マージン比率	968.3%	928.1%	△40.2%



平成31年3月期 第2四半期（中間期）決算短信（非連結）

平成30年11月21日

会社名 共栄火災海上保険株式会社 URL <http://www.kyoeikasai.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 助川 龍二
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部主計グループリーダー (氏名) 遠山 圭介 TEL (03)3504-1006
 半期報告書提出予定日 平成30年12月21日

(金額は単位未満切捨、諸比率は四捨五入)

1. 平成31年3月期第2四半期（中間期）の業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	80,971	(△2.8)	4,745	(△41.7)	3,520	(△40.6)
30年3月期中間期	83,292	(0.7)	8,135	(34.0)	5,923	(40.8)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期中間期	11,997.96	—
30年3月期中間期	20,188.58	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期中間期	624,396	129,047	20.7
30年3月期	640,691	129,190	20.2

(参考) 自己資本 31年3月期中間期 129,047百万円 30年3月期 129,190百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	1,400.00	1,400.00
31年3月期	—		

※注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | | | | | |
|---------------------|-----------|----------|-----------|----------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 31年3月期中間期 | 293,452株 | 30年3月期 | 293,452株 |
| ② 期末自己株式数 | 31年3月期中間期 | 43株 | 30年3月期 | 43株 |
| ③ 期中平均株式数（中間期） | 31年3月期中間期 | 293,409株 | 30年3月期中間期 | 293,409株 |

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

平成31年3月期第2四半期(中間期)損益状況の対前期比較

(単位:百万円)

		平成30年3月期 中間期	平成31年3月期 中間期	比較増減	増減率
					%
元受正味保険料(含む収入積立保険料) (元受正味保険料)		97,027 (91,725)	96,811 (91,645)	△216 (△80)	△0.2 (△0.1)
経常 損益	保険引受収益 (うち正味収入保険料)	90,496 (83,292)	92,923 (80,971)	2,427 (△2,320)	2.7 (△2.8)
	(うち収入積立保険料)	(5,302)	(5,166)	(△136)	(△2.6)
	保険引受費用 (うち正味支払保険金)	72,622 (41,829)	77,883 (47,394)	5,260 (5,564)	7.2 (13.3)
	(うち損害調査費)	(5,157)	(5,139)	(△17)	(△0.3)
	(うち諸手数料及び集金費)	(15,538)	(15,825)	(286)	(1.8)
	(うち満期返戻金)	(9,790)	(7,983)	(△1,806)	(△18.5)
	資産運用収益 (うち利息及び配当金収入)	4,594 (4,448)	3,725 (4,668)	△869 (219)	△18.9 (4.9)
	(うち有価証券売却益)	(1,573)	(688)	(△885)	(△56.3)
	資産運用費用 (うち有価証券売却損)	21 (17)	34 (25)	13 (7)	62.2 (43.0)
	(うち有価証券評価損)	(-)	(0)	(0)	(-)
	営業費及び一般管理費 (保険引受に係る営業費及び一般管理費)	14,255 (13,816)	14,038 (13,615)	△216 (△200)	△1.5 (△1.5)
	その他経常損益	△56	52	108	-
	経常利益 (保険引受利益)	8,135 (3,656)	4,745 (958)	△3,390 (△2,698)	△41.7 (△73.8)
特別 損益	特別利益	66	3	△63	△95.2
	特別損失	201	277	76	38.1
	特別損益	△134	△274	△140	-
税引前中間純利益		8,001	4,470	△3,530	△44.1
法人税及び住民税		2,616	1,658	△958	△36.6
法人税等調整額		△538	△708	△169	-
法人税等合計		2,077	950	△1,127	△54.3
中間純利益		5,923	3,520	△2,403	△40.6
諸比率	正味損害率	56.4%	64.9%		
	正味事業費率	35.2	36.4		

(注) 1. 保険引受利益=保険引受収益-(保険引受費用+保険引受に係る営業費及び一般管理費)±その他収支
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

2. 諸比率は次の算式により行なっております。

正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料×100

正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料×100

種目別保険料・保険金

元受正味保険料(除く収入積立保険料)

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	15,089	16.5	4.1	15,087	16.5	△0.0
海上	1,298	1.4	7.3	1,425	1.6	9.8
傷害	15,339	16.7	△13.4	15,344	16.7	0.0
自動車	30,363	33.1	△0.3	29,985	32.7	△1.2
自動車損害賠償責任	10,927	11.9	△2.5	10,701	11.7	△2.1
建物更新	1,766	1.9	△6.5	1,648	1.8	△6.7
その他	16,940	18.5	15.9	17,453	19.0	3.0
合計 (収入積立保険料)	91,725 (5,302)	100.0 (-)	0.2 (△21.0)	91,645 (5,166)	100.0 (-)	△0.1 (△2.6)

正味収入保険料

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	8,446	10.1	13.6	7,622	9.4	△9.7
海上	1,168	1.4	7.6	1,288	1.6	10.2
傷害	14,987	18.0	△13.8	14,952	18.5	△0.2
自動車	30,610	36.8	△2.2	29,630	36.6	△3.2
自動車損害賠償責任	10,557	12.7	5.0	9,547	11.8	△9.6
建物更新	1,607	1.9	△8.6	1,444	1.8	△10.2
その他	15,913	19.1	16.5	16,485	20.3	3.6
合計	83,292	100.0	0.7	80,971	100.0	△2.8

正味支払保険金

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味 損害率(%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味 損害率(%)
火災	4,970	10.1	61.8	9,269	86.5	125.2
海上	731	△8.6	66.5	759	3.8	62.2
傷害	8,572	△8.7	63.2	7,779	△9.3	57.2
自動車	14,899	2.0	56.7	15,113	1.4	59.5
自動車損害賠償責任	7,026	△3.1	72.4	6,844	△2.6	78.1
建物更新	840	3.1	58.9	1,554	85.0	115.1
その他	4,788	△1.2	35.0	6,074	26.8	41.7
合計	41,829	△0.9	56.4	47,394	13.3	64.9

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
	金額	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	27,975	23,861
有価証券	520,094	508,344
貸付金	5,569	5,192
有形固定資産	50,369	49,928
無形固定資産	152	150
その他の資産	28,488	27,164
繰延税金資産	8,222	9,933
貸倒引当金	△182	△178
資産の部合計	640,691	624,396
(負債の部)		
保険契約準備金	469,588	465,822
支払準備金	(63,312)	(64,694)
責任準備金	(406,276)	(401,128)
その他の負債	26,927	14,069
未払法人税等	(1,948)	(1,742)
資産除去債務	(219)	(220)
その他の負債	(24,759)	(12,106)
退職給付引当金	8,604	8,951
役員退職慰労引当金	147	158
特別法上の準備金	2,899	3,012
価格変動準備金	(2,899)	(3,012)
再評価に係る繰延税金負債	3,332	3,332
負債の部合計	511,500	495,348
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	52,500	52,500
資本剰余金		
資本準備金	(12,559)	(12,559)
資本剰余金合計	12,559	12,559
利益剰余金		
利益準備金	(2,952)	(3,034)
その他の利益剰余金	(6,283)	(9,310)
配当引当積立金	((2,500))	((—))
特別危険準備金	((4,000))	((4,000))
繰越利益剰余金	((△216))	((5,310))
利益剰余金合計	9,235	12,345
自己株式	△8	△8
株主資本合計	74,287	77,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,077	54,825
土地再評価差額金	△3,174	△3,174
評価・換算差額等合計	54,903	51,651
純資産の部合計	129,190	129,047
負債及び純資産の部合計	640,691	624,396

中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	比較増減
経常収益	95,185	96,826	1,640
保険引受収益	90,496	92,923	2,427
(うち正味収入保険料)	(83,292)	(80,971)	(△2,320)
(うち収入積立保険料)	(5,302)	(5,166)	(△136)
(うち積立保険料等運用益)	(1,694)	(1,635)	(△58)
(うち支払備金戻入額)	(206)	(—)	(△206)
(うち責任準備金戻入額)	(—)	(5,148)	(5,148)
資産運用収益	4,594	3,725	△869
(うち利息及び配当金収入)	(4,448)	(4,668)	(219)
(うち有価証券売却益)	(1,573)	(688)	(△885)
(うち積立保険料等運用益振替)	(△1,694)	(△1,635)	(58)
その他経常収益	94	176	82
経常費用	87,050	92,081	5,030
保険引受費用	72,622	77,883	5,260
(うち正味支払保険金)	(41,829)	(47,394)	(5,564)
(うち損害調査費)	(5,157)	(5,139)	(△17)
(うち諸手数料及び集金費)	(15,538)	(15,825)	(286)
(うち満期返戻金)	(9,790)	(7,983)	(△1,806)
(うち支払備金繰入額)	(—)	(1,382)	(1,382)
(うち責任準備金繰入額)	(217)	(—)	(△217)
資産運用費用	21	34	13
(うち有価証券売却損)	(17)	(25)	(7)
(うち有価証券評価損)	(—)	(0)	(0)
営業費及び一般管理費	14,255	14,038	△216
その他経常費用	150	124	△26
(うち支払利息)	(101)	(100)	(△1)
経常利益	8,135	4,745	△3,390
特別利益	66	3	△63
固定資産処分益	66	3	△63
特別損失	201	277	76
固定資産処分損	12	13	1
特別法上の準備金繰入額	109	113	4
価格変動準備金繰入額	(109)	(113)	(4)
その他	79	150	70
税引前中間純利益	8,001	4,470	△3,530
法人税及び住民税	2,616	1,658	△958
法人税等調整額	△538	△708	△169
法人税等合計	2,077	950	△1,127
中間純利益	5,923	3,520	△2,403

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					配当引当積立金	特別危険準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	52,500	12,559	12,559	2,952	2,500	4,000	△4,055	5,396	△8	70,447
当中間期変動額										
中間純利益							5,923	5,923		5,923
土地再評価差額金の取崩							46	46		46
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	5,969	5,969	-	5,969
当中間期末残高	52,500	12,559	12,559	2,952	2,500	4,000	1,913	11,365	△8	76,417

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	58,817	△2,969	55,848	126,296
当中間期変動額				
中間純利益				5,923
土地再評価差額金の取崩				46
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,829	△46	2,783	2,783
当中間期変動額合計	2,829	△46	2,783	8,753
当中間期末残高	61,647	△3,015	58,632	135,049

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					配当引当積立金	特別危険準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	52,500	12,559	12,559	2,952	2,500	4,000	△216	9,235	△8	74,287
当中間期変動額										
配当引当積立金の取崩					△2,500		2,500	—		—
剰余金の配当				82			△492	△410		△410
中間純利益							3,520	3,520		3,520
土地再評価差額金の取崩							△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	82	△2,500	—	5,527	3,109	—	3,109
当中間期末残高	52,500	12,559	12,559	3,034	—	4,000	5,310	12,345	△8	77,396

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	58,077	△3,174	54,903	129,190
当中間期変動額				
配当引当積立金の取崩				—
剰余金の配当				△410
中間純利益				3,520
土地再評価差額金の取崩				△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,252	0	△3,251	△3,251
当中間期変動額合計	△3,252	0	△3,251	△142
当中間期末残高	54,825	△3,174	51,651	129,047

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式47百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式47百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価及び時価と中間貸借対照表(貸借対照表)計上額との差額を記載しておりません。

3. その他有価証券

前事業年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	公社債	307,883	291,105	16,778
	株式	102,405	39,738	62,666
	外国証券	28,845	27,757	1,088
	その他	7,219	5,495	1,724
	小計	446,354	364,096	82,258
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	公社債	18,066	18,351	△284
	株式	2,903	3,216	△313
	外国証券	42,032	44,316	△2,284
	その他	2,717	2,864	△147
	小計	65,719	68,749	△3,029
合計		512,073	432,845	79,228

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

当中間会計期間(平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	公社債	273,111	258,801	14,310
	株式	98,902	38,868	60,033
	外国証券	29,836	28,097	1,738
	その他	8,999	6,946	2,052
	小計	410,849	332,715	78,134
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	公社債	39,462	39,840	△377
	株式	3,324	3,955	△631
	外国証券	45,354	47,420	△2,066
	その他	1,333	1,418	△85
	小計	89,474	92,636	△3,161
合計		500,324	425,351	74,972

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円、%)

	前事業年度末 (平成30年3月31日)	当中間会計期末 (平成30年9月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	222,736	212,074
資本金又は基金等	73,876	77,396
価格変動準備金	2,899	3,012
危険準備金	—	—
異常危険準備金	63,326	60,971
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	71,305	67,475
土地の含み損益	△1,604	889
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	12,000	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	2,462	2,462
その他	3,396	4,789
(B) 単体リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	46,001	45,697
一般保険リスク (R ₁)	14,242	14,356
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	—	—
予定利率リスク (R ₃)	1,470	1,445
資産運用リスク (R ₄)	28,650	28,217
経営管理リスク (R ₅)	1,661	1,112
巨大災害リスク (R ₆)	11,020	11,629
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1 / 2 }] × 100	968.3	928.1

※ 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)及び第87条(単体リスク)並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率であります。

<単体ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険 (一般保険リスク) : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
 - ② 予定利率上の危険 (予定利率リスク) : 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③ 資産運用上の危険 (資産運用リスク) : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④ 経営管理上の危険 (経営管理リスク) : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
 - ⑤ 巨大災害に係る危険 (巨大災害リスク) : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み損益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

2018年9月中間期決算の補足資料

1. 基本項目

(単位：億円)

	2017年9月中間期 (前中間期)	2018年3月期 (前期)	2018年9月中間期		
			(当中間期)	前期比	前中間期比
①正味収入保険料 (増収率)	832 (0.7%)	1,637 (△1.5%)	809 (△2.8%)	— (△1.3%)	△23 (△3.5%)
②総資産	6,486	6,406	6,243	△162	△242
③損害率	56.4%	60.2%	64.9%	4.7%	8.5%
④事業費率	35.2%	36.5%	36.4%	△0.1%	1.2%
⑤コンバインド・レシオ	91.7%	96.7%	101.2%	4.5%	9.5%
収支残率	8.3%	3.3%	△1.2%	△4.5%	△9.5%
⑥自動車					
・正味収入保険料 (増収率)	306 (△2.2%)	609 (△3.4%)	296 (△3.2%)	— (0.2%)	△9 (△1.0%)
・収支残率	9.7%	6.4%	6.2%	△0.2%	△3.5%
・損害率	56.7%	58.8%	59.5%	0.7%	2.8%
・事業費率	33.6%	34.8%	34.3%	△0.5%	0.7%
⑦火災					
・正味収入保険料 (増収率)	84 (13.6%)	184 (5.2%)	76 (△9.7%)	— (△14.9%)	△8 (△23.3%)
・収支残率	△13.9%	△12.8%	△86.0%	△73.2%	△72.1%
・損害率	61.8%	65.2%	125.2%	60.0%	63.4%
・事業費率	52.1%	47.6%	60.8%	13.2%	8.7%
(参考)建物更新					
・正味収入保険料 (増収率)	16 (△8.6%)	32 (△8.9%)	14 (△10.2%)	— (△1.3%)	△1 (△1.6%)
・収支残率	△24.2%	△22.8%	△75.5%	△52.7%	△51.3%
・損害率	58.9%	60.4%	115.1%	54.7%	56.2%
・事業費率	65.3%	62.4%	60.4%	△2.0%	△4.9%
⑧従業員数	2,346人	2,321人	2,361人	40人	15人
⑨代理店数	10,370店	10,482店	10,518店	36店	148店

注1. 損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100

2. 事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料 × 100

3. コンバインド・レシオ = 損害率 + 事業費率

4. 収支残率 = 100 - コンバインド・レシオ

5. 前期比、前中間期比の内、%表示のある項目は、それぞれの前期、前中間期との差率を記入しております。

2. その他の項目

① 不良債権の開示

【リスク管理債権】

(単位：億円)

	2017年9月中間期	2018年3月期	2018年9月中間期
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	0	0	0
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸付条件緩和債権	—	—	—
合計額	0	0	0
(貸付金残高に対する比率)	(0.3%)	(0.2%)	(0.1%)

(参考) 貸付金残高	2017年9月中間期	2018年3月期	2018年9月中間期
	59	55	51

【自己査定結果】

(単位：億円)

	2017年9月中間期	2018年3月期	2018年9月中間期
非分類	5,632	5,603	5,482
Ⅱ分類	11	11	11
Ⅲ分類	0	0	0
Ⅳ分類	1	1	1
(Ⅱ～Ⅳ分類 計)	(12)	(13)	(13)
合計	5,645	5,616	5,496

② 減損処理による有価証券の評価損

(単位：億円)

	2017年9月中間期	2018年3月期	2018年9月中間期
公社債	—	—	—
株式	—	0	0
外国証券	—	1	—
その他	—	—	—
合計	—	1	0

③ 固定資産の減損処理

(単位：億円)

	2017年9月中間期	2018年3月期	2018年9月中間期
土地	0	1	0
建物	0	0	0
その他	—	—	—
合計	0	2	0

④ 有価証券の含み損益

(単位：億円)

	2017年9月中間期	2018年3月期	2018年9月中間期
公社債	171	164	139
株式	639	623	594
外国証券	17	△ 11	△ 3
その他	13	15	19
合計	842	792	749

⑤ 自然災害の影響（国内・当期発生分、除く家計地震）

(単位：億円)

	2017年9月中間期	2018年3月期	2018年9月中間期
元受保険金	5	46	44
正味保険金	5	43	43
未払保険金※	11	13	51

※ 未払保険金＝支払備金と回収支払備金のネット

⑥ 異常危険準備金の残高・積立率・繰入額

(単位：億円)

種目	2017年9月中間期			2018年3月期			2018年9月中間期		
	残高	積立率	繰入額	残高	積立率	繰入額	残高	積立率	繰入額
火災保険	209	104.3%	4	205	94.6%	10	161	89.3%	6
海上保険	5	22.7%	0	5	23.7%	1	5	20.7%	0
傷害保険	91	30.4%	4	90	28.9%	9	95	31.8%	4
自動車保険	118	19.3%	9	129	21.2%	22	138	23.4%	9
その他	196	61.8%	7	201	70.8%	13	208	63.2%	7
合計	620	42.7%	27	631	43.7%	57	609	42.7%	29

(注) 積立率＝異常危険準備金の残高／正味収入保険料（除く家計地震・自賠償）×100

なお、中間期については、正味収入保険料（除く家計地震・自賠償）を2倍した上で算出しています。

繰入額＝グロスの繰入額

※ 「建物更新保険」については、火災保険に含めて算出しております。

⑦ 受再保険引受状況

(単位：億円)

種目	2017年9月中間期		2018年9月中間期	
	受再正味保険料	受再正味保険金	受再正味保険料	受再正味保険金
火災保険	4	1	5	1
海上保険	1	0	1	0
傷害保険	—	0	—	0
自動車保険	6	6	0	1
自賠償保険	74	70	64	68
その他	1	0	0	1
合計	88	79	73	74

⑧ 出再保険状況

(単位：億円)

種目	2017年9月中間期		2018年9月中間期	
	出再正味保険料	出再正味保険金	出再正味保険料	出再正味保険金
火災保険	71	11	80	23
海上保険	2	1	2	1
傷害保険	3	0	3	0
自動車保険	4	2	3	1
自賠償保険	78	66	76	68
その他	12	0	12	2
合計	172	83	179	97

以上